

平成30年度宮城県NPO活動実態・意向調査票

調査へのご協力をお願い

【調査の趣旨】

- ◆ 東日本大震災からの復興支援や被災者支援に関して、NPO等※が大きな役割を果たしており、今後も被災地の復興や仮設住宅等でのコミュニティ形成にNPO等の支援が期待されています。
- ◆ しかしながら、震災から7年が経過し、寄付金や助成金の減少、ボランティアの減少、他地域からの支援団体の撤退等の環境変化があり、NPO等の活動の継続に課題が生じていることから、NPO等が様々な主体との連携を強化し、持続的かつ自立した活動を行うための支援策を検討しております。
- ◆ そこで、宮城県では、本県のNPO活動の現状を把握し、被災地・被災者の中長期的な復興支援にあたるNPO等の絆力強化につながる効果的な支援策等を検討するため、「宮城県NPO活動実態・意向調査」を実施いたします。
- ◆ なお、調査項目につきましては、「平成25年度宮城県NPO活動実態・意向調査」及び「平成28年度宮城県東日本大震災におけるNPO等の活動実態調査」を踏まえて設定しています。
- ◆ 調査結果につきましては、統計的に処理しますので、個別の調査票を公表することはありません。後日、宮城県のホームページにおいて結果を報告させていただきます。
- ◆ 大変、お手数をお掛けすることとなりますが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力をいただきますようお願い申し上げます。

※NPO等：この調査では「市民が自主的・自発的に組織した社会貢献活動を行う団体」ととらえ、具体的には、特定非営利活動法人、公益法人、一般社団法人及び任意の市民活動団体やボランティア団体などをいいます。

調査項目		頁	調査項目		頁
I	団体の概要について	2	IV	協働について	11
II	東日本大震災関連の事業について	8	V	NPO支援施設について	12
III	団体が抱えている課題等について	9	VI	会計基準・情報公開・NPO運営・NPO法認定制度について	13

平成30年12月14日

調査実施主体 宮城県環境生活部共同参画社会推進課

ご記入にあたって

- ◆調査時点：平成30年12月1日時点での貴団体の状況についてご記入をお願いします。
- ◆回答期限：平成31年1月4日（金）までをお願いいたします。

なお、回答は、下記webページで入力していただくか、ご記入いただきました調査票を同封の返信用封筒（切手不要）にて、返送していただきますようお願いいたします。

※回答用webページ <http://www.yururu.com/tyousa/>

お問い合わせ先

この調査は、特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるるに委託しております。

お問い合わせは下記までお願いします。

- ◆お問合せ先：認定特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる
- ◆所在地：〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡3-11-6 コーポラス島田B6
- ◆連絡先：TEL：022-791-9323 FAX：022-791-9327
- ◆Eメール：npo@yururu.com

土日及び12月29日（土）～1月3日（木）の期間は、メールのみの受付となります。

I 貴団体の概要についてお尋します。

■印の項目は必ずご記入願います。

■団体の属性 あてはまるものに ○をお付けくださ い	1. 任意団体		
	2. 特定非営利活動法人 所轄庁: 宮城県(大崎市、栗原市、登米市含む)・仙台市		
	3. その他の法人格(公益社団法人・一般社団法人・その他)		
■ふりがな			
■団体名			
■主たる事務 所の所在地			従たる事務所の 所在地
■連絡先	住所		
	電話:		FAX:
	メールアドレス: @		
※ホームページ (ない場合は記載 不要です)	http://		
※ブログ (ない場合は記 載不要です)	http://		
※facebook (ない場合は記 載不要です)	https://www.facebook.com/		
※活動内容 活動実績 (200字以内)			
■調査票記入者	氏名		役職
	連絡先: mail・TEL		

- 宮城県では、民間非営利活動拠点施設として「みやぎNPOプラザ(宮城県)」を設置しており、NPOに関する情報を発信するためのWebサイト『みやぎNPO情報ネット』を開設しています。
- 『みやぎNPO情報ネット』では、県内のNPOの情報が検索できる「みやぎのNPO検索」のデータベースがありますが、そこに登録又は登録継続を希望する場合は○をおつけください。

登録・登録継続を希望する	<input type="checkbox"/>
--------------	--------------------------

※ 印の項目は、みやぎNPO情報ネット「NPO検索」に登録・登録継続を希望する団体は必ず記入願います。

問1 貴団体の活動年数について、あてはまるものに1つだけ○をお付けください。

なお、NPO法人等の法人格をお持ちの団体で、法人格を取得する前も、現在と同じ目的をもった任意団体等で活動されていた場合は、前身の組織で活動を始めてからの年数でお答えください。

1 3年未満	4 13年以上～18年未満
2 3年以上～8年未満	5 18年以上～23年未満
3 8年以上～13年未満	6 23年以上

問2 貴団体の現在の活動地域について、あてはまるものに1つだけ○をお付けください。

1 宮城県内の限られた地域
2 宮城県内のほぼ全域で活動
3 複数の都道府県にまたがって活動
4 ほぼ日本全国
5 日本国内だけでなく海外でも活動

問3 貴団体の宮城県内での現在の活動地域について、あてはまるもの全てに○をお付けください。

1 仙台市	8 多賀城市	15 蔵王町	22 亶理町	29 大衡村
2 石巻市	9 岩沼市	16 七ヶ宿町	23 山元町	30 色麻町
3 塩竈市	10 登米市	17 大河原町	24 松島町	31 加美町
4 気仙沼市	11 栗原市	18 村田町	25 七ヶ浜町	32 涌谷町
5 白石市	12 東松島市	19 柴田町	26 利府町	33 美里町
6 名取市	13 大崎市	20 川崎町	27 大和町	34 女川町
7 角田市	14 富谷市	21 丸森町	28 大郷町	35 南三陸町

問4 貴団体の現在の活動の頻度（日数）について、あてはまるもの1つに○をお付けください。

1 週5日以上	5 月1日程度
2 週2日～5日未満	6 年に数日
3 週1日程度	7 ほとんど活動していない
4 月2～3日程度	

問5 問4で「7 ほとんど活動していない」を選択された団体の方にお尋ねします。

殆ど活動していない理由について、あてはまるもの全てに○をお付けください。

1 活動資金の不足
2 活動を担う人材の不足
3 活動を担う主要メンバーの脱退
4 活動を担う主要メンバーの高齢化
5 団体のミッション（目的・使命）が不明瞭になったため
6 団体または法人設立後間もないため
7 その他（)

問6 貴団体の定款や規約で掲げる事業の活動状況についてお尋ねします。

現在、最も力を入れている活動分野を下記の中から力を入れている順に3つまで番号をご記入ください。

	1 番目	2 番目	3 番目
現在、最も力を入れている活動分野			

1 高齢者福祉の増進	13 人権の擁護又は平和の推進
2 障害者福祉の増進	14 国際協力の活動
3 その他の保健、医療又は福祉の増進	15 男女共同参画社会の形成の促進
4 社会教育の推進	16 子どもの健全育成
5 まちづくりの推進	17 情報化社会の発展
6 観光の振興	18 科学技術の振興
7 農山漁村又は中山間地域の振興	19 経済活動の活性化
8 学術、文化、芸術の振興	20 職業能力の開発又は雇用機会の拡充支援
9 スポーツの振興	21 消費者の保護
10 環境の保全	22 1～21の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助
11 災害救援活動	
12 地域安全活動	

問7 任意団体の方だけに、お尋ねします。

今後、法人格を取得しようと考えていますか。あてはまるもの1つに○をお付け、その理由をお書きください。

1 NPO 法人	2 一般社団法人	3 一般財団法人
4 その他 ()	5 考えていない	6 分からない
⇒ 1～5 を選んだ理由		
()		

問8 貴団体の現在の職員・ボランティア数（※）について、それぞれあてはまるもの1つに○をお付けください。

※ 理事については、職員と理事を兼務している場合に限って、「常勤職員」又は「非常勤職員」のいずれかの数に含めてご回答ください（職員を兼務していない理事は、数に含めないでご回答ください）。

<u>常勤職員（概ね週30時間以上勤務している人）</u>			
【有給】	1	いない	5 6～9人
	2	1人	6 10～19人
	3	2～3人	7 20人以上
	4	4～5人	

<u>非常勤職員（勤務時間が週30時間に満たない人）</u>			
【有給】	1	いない	5 6～9人
	2	1人	6 10～19人
	3	2～3人	7 20人以上
	4	4～5人	

<u>継続的に事業活動や組織運営に関わっているボランティア（インターンを含む）</u>				
【有償】	1	いない	【無償】 1 いない	
	2	1～5人		2 1～5人
	3	6～9人		3 6～9人
	4	10～19人		4 10～19人
	5	20～49人		5 20～49人
	6	50～99人		6 50～99人
	7	100人以上		7 100人以上

※有償ボランティアとは、雇用関係がなく、少額の謝礼金を受取るボランティア。

問9 貴団体の経理担当者（常勤・非常勤、有給・無給を問いません）の状況について、あてはまるもの全てに○をお付けください。

- | | |
|---|---|
| 1 | 経理専門の担当者（理事を除く）がいる |
| 2 | 他の業務も兼務する経理担当者（理事を除く）がいる |
| 3 | 理事が経理を兼務している |
| 4 | 特に決まった人はおらず、できる人がその都度担当している |
| 5 | 公認会計士、税理士等外部の人や団体に依頼している |
| 6 | その他（ ） |

問10 貴団体の財政規模についてお尋ねします。

NPO法人の方は問10-1に、それ以外の方は問10-2にお答えください。

問10-1 NPO法人の方だけに、お尋ねします。

前事業年度(※1)の活動計算書(収支計算書)に基づき、定款上の特定非営利活動に係る事業及びその他の事業の「経常収益(経常収入)・経常費用(経常支出)」をご記入ください。

※1 法人設立後最初の事業年度末が到来していない場合は、回答日現在までの状況をご記入ください。

	特定非営利活動に係る事業	その他の事業
【経常収益(経常収入)】		
(1) 受取会費 (入会金及び会費)	(1) ,000円	/
(2) 受取寄附金 (補助金・助成金は除く)	(2) ,000円	
(3) 国・地方公共団体等の公的機関 (※2)からの受取補助金(介護保険等除く)・助成金	(3) ,000円	
(4) 民間その他(※3)からの受取助成金	(4) ,000円	
(5) 事業収益 (1)~(4)を除く収益。行政等からの委託の対価としての収益を含む)	(5) ,000円	(5) ,000円
(5)-1 事業収益(自主事業含)	(5)-1 ,000円	(5)-1 ,000円
(5)-1-1 うち、介護保険・障害者等支援費 (利用者負担分も含める)	(5)-1-1 ,000円	/
(5)-2 委託事業収益	(5)-2 ,000円	(5)-2 ,000円
(5)-2-1 うち、国・地方公共団体等の公的機関(※2)からの委託事業収益(指定管理事業・負担金含む)	(5)-2-1 ,000円	(5)-2-1 ,000円
(6) その他収益(※4)	(6) ,000円	(6) ,000円
(7) 上記(1)~(6)の合計	(7) ,000円	(7) ,000円
【経常費用(経常支出)】		
(8) 合計	(8) ,000円	(8) ,000円

※2 公的機関 : 国・地方公共団体、国際機関・独立行政法人等

※3 民間その他 : NPO法人・公益社団法人・公益財団法人・一般社団法人・一般財団法人・特例民法法人・企業等

※4 他者からの借入金や前事業年度からの繰越金は含みません。

問10-2 NPO法人以外の団体の方に、お尋ねします。

前事業年度（※1）の決算書に基づき、以下の科目に従いご記入ください。

※1 団体設立後最初の事業年度末が到来していない場合は、回答日現在までの状況をご記入ください。

【収益（収入）】	
(1) 受取会費 (入会金及び会費)	(1) ,000 円
(2) 受取寄附金 (補助金・助成金は除く)	(2) ,000 円
(3) 国・地方公共団体等の公的機関（※2）からの受取補助金（介護保険等除く）・助成金	(3) ,000 円
(4) 民間その他（※3）からの受取助成金	(4) ,000 円
(5) 事業収益 (1)～(4)を除く収益。行政等からの委託の対価としての収益を含む)	(5) ,000 円
(5)-1 事業収益（自主事業含）	(5)-1 ,000 円
(5)-1-1 うち、介護保険・障害者等支援費（利用者負担分も含める）	(5)-1-1 ,000 円
(5)-2 委託事業収益	(5)-2 ,000 円
(5)-2-1 うち、国・地方公共団体等の公的機関（※2）からの委託事業収益（指定管理事業・負担金含む）	(5)-2-1 ,000 円
(6) その他収益（※4）	(6) ,000 円
(7) 上記(1)～(6)の合計	(7) ,000 円
【費用（支出）】	
(8) 合計	(8) ,000 円

※2 公的機関 : 国・地方公共団体、国際機関・独立行政法人等

※3 民間その他 : NPO法人・公益社団法人・公益財団法人・一般社団法人・一般財団法人・特例民法法人・企業等

※4 他者からの借入金や前事業年度からの繰越金は含みません。

Ⅱ 東日本大震災関連の事業について

問 1 1 東日本大震災による被災地・被災者支援の活動（復興関連事業）を実施していますか？
あてはまるもの1つだけに○を付け、年月をご記入ください。

1 現在実施している（平成 年 月頃から）
2 過去実施していた（平成 年 月頃から平成 年 月頃まで） →やめた理由を記入してください。
〔 〕
3 実施していない

問 1 2 問 1 1 で「1 現在実施している」を選択された団体の方にお尋ねします。

問 1 2 - 1 現在行っている支援活動内容の全ての番号をご記入の上、最も重視している活動内容の番号を1つ、その次に重視している活動内容の番号を2つ、時期ごとにそれぞれ下記表にある番号を選んでご回答ください。その時期に活動していない場合は「31 活動なし」を選んでご記入ください。

1 炊き出し	11 介護に関する支援	21 自治会活動への支援
2 海岸等の清掃、瓦礫等の片づけ	12 心と体の健康に関する保健・福祉分野の支援	22 コミュニティ・住民自治への支援
3 行方不明者や物品の搜索	13 子ども支援	23 文化活動への支援
4 被災者の孤立防止	14 保養支援	24 レクリエーションやサロン等の活動への支援
5 物資配布	15 障がい者支援	25 生業支援
6 交通・移動に関わる支援	16 ひとり親・DV 被害者支援	26 ボランティア・団体のコーディネート
7 被災者の生活を助ける支援	17 外国人等のマイノリティ支援	27 メディアを通じた情報提供
8 ペット支援	18 母親・女性支援	28 他機関への資金助成・助成原資の提供
9 一時避難・引越しなど居住に関わる支援	19 雇用・生きがい仕事支援	29 広域避難者支援
10 医療に関する支援	20 法律・会計・建設土木などの専門職活動	30 その他（ ）
		31 活動なし

	現在行っている支援活動内容	そのうち	最も重視している活動内容	次に重視している活動	
				①	②
<記入例>	4、7、8、23		7	4	8
2011年3月～ 2012年3月末					
2012年4月1日～ 2015年3月末					
2015年4月1日～ 2018年3月末					
2018年4月1日～ 2018年11月末					

問12-2 その支援活動はいつまで継続する予定ですか？当てはまるもの 1つに○をつけ、年月をご記入ください。

- | | |
|---|---------------------|
| 1 | 2019年3月まで（2018年度内） |
| 2 | 期限を決めている（西暦 年 月頃まで） |
| 3 | 特に期限は決めていない |

問12-3 貴団体の活動に限らず、復興期間終了後（2021年4月以降）も、被災地の復興や被災者の支援のために継続していく必要があると思われる活動をお書きください。

[]

問13 問11で「2 過去に実施していた」を選択された方にお尋ねします。被災者・復興支援の活動を終えた理由は何ですか？下記表の中から当てはまるもの全てを選び○をつけてください。当てはまらないものは10その他に記載してください。

1 役割を終えた（ニーズがなくなった）	4 行政の施策ができた	7 専門性の不足
2 資金の不足	5 地元団体・他団体に引き継いだ	8 ニーズが分からなくなった
3 スタッフの不足	6 対象者がいなくなった	9 事業全体の中での優先度が下がった
10 その他（自由回答）		

Ⅲ. 団体が抱えている課題等について

問14 貴団体の事業活動を促進させ、組織運営を円滑にするために解決すべき課題について、事業活動及び組織運営の面からあてはまるもの全てに○をお付けください。

また、そのうち「最も解決すべき課題」をそれぞれ 1つだけ選択し、その番号をご記入ください。

事業活動	組織運営
1 人材の不足	1 人材の不足
2 人材の世代交代が進まない	2 人材の世代交代が進まない
3 参加する市民や利用者がなかなか集まらない	3 事務所のスペース（電話の取次ぎや事務作業を行う場所）の不足
4 活動のスペース（実際に活動を行うための場所）の不足	4 資金（管理費）の不足
5 資金（事業費）の不足	5 会計、税務、社会保険・労務などのノウハウの不足
6 事業の企画立案・実行に関するノウハウの不足	6 所轄庁・法務局への手続きや総会・理事会運営など事務局運営のノウハウの不足
7 PLAN（計画）→DO（実行）→CHECK（評価）→ACTION（改善）のPDCAサイクルのノウハウの不足	7 社員総会や理事会などの運営のノウハウの不足
8 中長期的なビジョン・戦略・事業計画の不足	8 スタッフの人材育成のノウハウの不足
9 他の団体との連携・ネットワークがうまく機能していない	9 組織の現状分析、課題を整理・解決に導くためのノウハウの不足
10 事業活動を効果的に広報・PRできていない	10 PLAN（計画）→DO（実行）→CHECK（評価）→ACTION（改善）のPDCAサイクルのノウハウの不足
11 受益対象者（活動の対象となる人）の情報やニーズなどを十分に把握できていない	11 中長期的なビジョン・戦略・運営計画の不足
12 活動について周囲の理解が十分ではない	12 自団体を効果的に広報・PRできていない
13 その他（)	13 新しい会員がなかなか入ってこない
14 特になし	14 NPOについて周囲の理解が十分ではない
	15 その他（)
	16 特になし
最も解決すべき課題（1つだけ）	最も解決すべき課題（1つだけ）
[]	[]

IV 協働についてお尋ねします。

問 1 7 貴団体において、過去 5 年間（平成 26 年以降）における「協働のパートナー」及び「協働の種類」について、それぞれ選択し、その番号をご記入ください。

※ 協働とは、特定の課題解決のために、異なる主体が目的を共有し、互いに資源を持ち寄って、相乗効果をあげながら協力して取り組むことをいいます。

【過去 5 年間の協働のパートナー】

- | | |
|---------------------------|-------------|
| 1 他の NPO(NPO 法人や任意団体等を含む) | 7 商店街 |
| 2 企業 | 8 商工会議所・商工会 |
| 3 行政 | 9 社会福祉協議会 |
| 4 大学・専門学校等の学術機関 | 10 青年会議所 |
| 5 小・中・高等学校 | 11 その他 |
| 6 町内会などの地域団体 | () |
| | 12 特になし |

【過去 5 年間の協働の種類】

- | | |
|---------------------|-------------|
| 1 事業の共催 | 5 情報交換・意見交換 |
| 2 事業の委託（施設の指定管理を含む） | 6 その他 |
| 3 事業の企画・立案等への参加 | () |
| 4 実行委員会・協議会への参加 | 7 特になし |

過去 5 年間の協働のパートナー	左に回答したパートナーとの協働の種類
<記載例> 5	2

問 1 7-1 協働の実績がある団体は、貴団体から協働相手へ具体的に何の協力をしましたか？

()

問 1 7-2 協働の実績がある団体は、協働相手から貴団体へ具体的に何の協力を受けましたか？

()

問 1 8 今後、貴団体が協働を行うにあたり、「協働のパートナーとして希望する相手」と「今後、取り組みたい協働の種類」について、それぞれ選択し、その番号をご記入ください。

【協働のパートナーとして希望する相手】

- | | |
|------------------------------|-------------|
| 1 他の NPO（NPO 法人のほか任意団体等を含む。） | 8 商工会議所・商工会 |
| 2 企業 | 9 社会福祉協議会 |
| 3 行政 | 10 青年会議所 |
| 4 大学・専門学校等の学術機関 | 11 その他 |
| 5 小・中・高等学校 | () |
| 6 町内会などの地域団体 | 12 分からない |
| 7 商店街 | 13 特になし |

【希望する協働の種類】

- | | |
|---------------------|-------------|
| 1 事業の委託（施設の指定管理を含む） | 5 情報交換・意見交換 |
| 2 事業の企画・立案等への参加 | 6 その他 |
| 3 事業の共催 | （ ） |
| 4 実行委員会・協議会 | 7 特になし |

協働のパートナーとして希望する相手	左に回答したパートナーとの協働の種類
<記載例> 5	2

問19 貴団体が他の団体との協働を行う際にあてはまるもの全てに○をおつけください。

1 本来活動の資金不足	6 他の団体の連携に対する関心の度合い	10 連携型事業の必要性に対する理解不足
2 連携型事業の資金不足	7 企業の連携に対する関心の度合い	11 元々の地域における NPO 同士の関係性
3 連携を仲介する機能の不足	8 支援活動の必要性に対する理解不足	12 その他()
4 本来活動の忙しさ	9 必要性を裏付けるデータの不足	
5 行政の連携に対する関心の度合い		

V NPO支援施設についてお尋ねします。

問20 宮城県では、NPOの支援と活動促進、社会的認知の拡大等を目的に、民間非営利活動拠点施設として「みやぎNPOプラザ（宮城県）」を設置していますが、貴団体は、みやぎNPOプラザを利用したことがありますか。あてはまるものに○をお付けください。

- | | |
|-------------|-------------|
| 1 利用したことがある | 2 利用したことはない |
|-------------|-------------|

問21 問20で「1 利用したことがある」を選択した団体の方にお尋ねします。
施設を利用したことによる効果について、あてはまるもの全てに○をお付けください。

- | | |
|----------------------|-----------------|
| 1 事業内容を充実・拡大することができた | 6 人材の育成が図れた |
| 2 会員・ボランティアが増加した | 7 民間からの助成を受けられた |
| 3 事業に参加する市民の人数が増加した | 8 その他 () |
| 4 団体の認知度を高められた | 9 特になし |
| 5 他のNPOとのネットワークができた | |

問22 問20で「2 利用したことはない」を選択された団体の方にお尋ねします。

施設を利用したことがない理由について、あてはまるもの全てに○をお付けください。

- 1 地理的に遠い
- 2 どんなサービスや支援を提供しているのか分からない
- 3 提供しているサービスや支援の内容は知っているが、現在の団体の組織運営や活動状況からみて、利用する必要がない
- 4 利用したいサービスや支援がない
- 5 その他 ()

問23 みやぎNPOプラザのほか、宮城県内には以下のNPO支援施設がありますが、利用したことがある施設全てに○をお付けください。

仙台市市民活動サポートセンター		石巻市NPO支援オフィス	
気仙沼市民活動支援センター		塩竈市協働推進室	
栗原市市民活動支援センター		多賀城市市民活動サポートセンター	
とめ市民活動プラザ		名取市市民活動支援センター	
大崎市市民活動サポートセンター		岩沼市市民活動サポートセンター	
みさと地域活動サポートセンター		白石市市民活動支援センター	

問24 NPO支援施設に期待するサービス・支援について、あてはまるもの全てに○をお付けください。

- 1 活動の場の提供（貸室、設備等）
- 2 他のNPOや市民活動に関心のある市民等との交流、連携・協働を促進する事業の企画・実施
- 3 企業との交流、連携・協働を促進する事業の企画・実施
- 4 行政との連携・協働を促進する事業の企画・実施
- 5 NPOの活動状況等の情報の収集及び提供・発信
- 6 団体の組織運営、事業活動に役立つ情報の収集及び提供・発信
- 7 団体の組織運営、事業活動を担う人材の育成及び能力開発のための講座・研修等の企画・開催
- 8 団体の組織運営、事業活動や他団体との協働等に関する相談支援
- 9 その他 ()
- 10 特になし

***** これ以降の質問は、「NPO法人」の方だけお答えください *****

VI 会計基準・情報公開・NPO運営・NPO法認定制度について

問25 貴法人で採用している会計基準等について、あてはまるものに1つだけ○をお付けください。

- 1 収支計算の考え方を採用（収支計算書の利用）
- 2 NPO法人会計基準（活動計算書の利用）（※）
- 3 公益社団・財団法人、社会福祉法人等において採用されている損益計算型の会計基準
- 4 一般企業において採用されている損益計算型の会計基準
- 5 その他 ()
- 6 分からない

※「NPO法人会計基準」とは、平成 22 年 7 月に民間団体である「NPO法人会計基準協議会」が策定した、特定非営利活動法人の統一的な会計報告のルールを記した会計基準をいいます。(2017 年 12 月 12 日最終改正)

詳しくは、以下のホームページをご参照ください。

「みんなで使おう！NPO法人会計基準」 <http://www.npokaikeikijun.jp/>

問 2 6 問 2 4 で「2 NPO法人会計基準」以外を選択されたNPO法人の方だけに、お尋ねします。

貴法人でNPO法人会計基準を採用していない理由について、あてはまるもの全てに○をお付けください。

- 1 NPO法人会計基準への変更に向け準備中
- 2 まだ検討中の段階で、NPO法人会計基準への変更の準備に至っていない
- 3 従来 of 収支計算書に慣れており、変更するのに時間がかかる
- 4 公益法人会計基準など、従来 of 会計基準から変更するのが容易ではない
- 5 NPO法人会計基準ができたことを知らなかった又は内容を知らない
- 6 NPO法人会計基準が難しそうである
- 7 NPO法人会計基準を学ぶ機会や対応する人材が不足している
- 8 NPO法以外の法律に定められた事業報告様式 of 決算書を作成しているため
- 9 会計ソフト of 選び方や操作に不安がある
- 10 その他 ()

※ NPO法 of 改正により、平成 24 年 4 月 1 日以降に開始した事業年度分から「収支計算書」に代わり「活動計算書」 of 作成及び所轄庁へ of 提出が義務付けられました。

法律 of 経過措置によって、当分の間は、従来 of 収支計算書を活動計算書として作成、提出が可能です。

問 2 7 平成 3 0 年 1 0 月よりNPO法人 of 貸借対照表を公告することになりましたが、貴法人 of 定款で選択した情報公開 of 公告方法 of うちあてはまるもの全てに○をお付けください。

1. 官報に掲載する方法
2. 日刊新聞紙に掲載する方法
3. 電子公告 (内閣府 NPO 法人ポータルサイトを利用する方法を含む。)
4. 公衆 of 見やすい場所に掲示する方法

問 2 8 貴法人 of 組織運営についてお尋ねします。

問 2 8 - 1 貴団体 of 理事 of 人数をお答えください。 () 人

問 2 8 - 2 貴団体 of 前事業年度における理事会 of 開催回数 (法人設立後最初 of 事業年度末が到来していない場合は、開催予定回数) をお答えください。 (年間 回)

問29 貴法人がNPO法人格を取得した理由について、あてはまるもの全てに○をお付けください。

- 1 権利・義務の主体となることで、社会的な信頼を得るため
- 2 営利目的でないことを理解してもらうため
- 3 組織としての体制をしっかりとさせて、事業の継続性を高めるため
- 4 団体の組織運営や事業活動の透明性を高めるため
- 5 法人名義で銀行口座の開設、不動産登記、契約締結などを行うため
- 6 委託事業や補助金・助成金を受けるため
- 7 法改正等によって法人格を取得する必要があった
- 8 関係先から法人化を勧められた・求められた
- 9 その他 ()

問30 貴法人が、これまでNPO法人として活動されてきた中で、NPO法人格を取得したことのメリット・デメリットとして感じていることについて、それぞれあてはまるもの全てに○をお付けください。

【メリット】

- 1 団体の社会的信用が高まった
- 2 団体としての責任が明確になった・意識が高まった
- 3 事業報告書等の情報公開により市民からのアクセスが増えた
- 4 活動がより活発になった
- 5 事業の継続性が高まった
- 6 事業に参加する市民や利用者が増えた
- 7 会員やボランティアを集めやすくなった
- 8 関連団体とのネットワークが広がった
- 9 委託事業や補助金・助成金を受けることができた・受けやすくなった
- 10 寄附金を集めやすくなった
- 11 融資を受けやすくなった
- 12 その他 ()
- 13 特になし

【デメリット】

- 1 所轄庁や法務局その他官公庁への提出書類の作成など事務処理に手間がかかっている
- 2 社員総会などの運営手続きに手間がかかっている
- 3 会計処理に手間がかかっている
- 4 法令や定款に従った事業活動や組織運営、情報公開の義務など法令上の制約が増えた
- 5 その他 ()
- 6 特になし

問3 1 貴法人は、認定（特例認定）NPO法人制度による認定（特例認定）を受けたいと考えていますか。あてはまるものに1つだけ○をお付けください。

- 1 既に認定（特例認定）を受けている又は認定（特例認定）申請の準備を進めている
- 2 制度に関心はあるが、認定（特例認定）申請の準備は進めていない
- 3 制度に関心がない
- 4 制度がよく分からない
- 5 その他（)

問3 2 問3 1で「2 制度に関心はあるが、認定（特例認定）申請の準備は進めていない」を選択された法人の方にお尋ねします。

認定（特例認定）申請の準備を進めていない、又は、認定（特例認定）の申請を考えていない理由について、あてはまるもの全てに○をお付けください。

- 1 まだ検討中の段階で、認定（特例認定）申請の準備に至っていない
- 2 現時点では、認定（特例認定）の基準を満たすことが難しい
- 3 認定（特例認定）の仕組みや基準を満たしているかどうかがよく分からない
- 4 認定（特例認定）を受けたとしても、認定（特例認定）の有効期間中に基準を満たす寄附金の受入れが見込めない
- 5 会計や税務に関する専門的な知識を持ったスタッフが不足している
- 6 日常業務で忙しいため認定（特例認定）申請に必要な準備を行う時間がない
- 7 現状では、認定（特例認定）NPO法人になる必要性がない
- 8 その他（)

以上で質問は終了です。

お忙しい中、ご協力いただき、誠にありがとうございましたがとう
ございました。